

〔川崎医療福祉学会ニュース〕

## 川崎医療福祉学会 第27回研究集会

日時：平成16年11月17日(水) 13:25~17:00

場所：川崎医療福祉大学 10階大会議室

## 研究発表

## 1. 野外活動実習における活動と食事について

川崎医療福祉大学 医療技術学部 健康体育学科 ○文谷 知明

## 2. 改良上肢協調性評価機器の開発—第1報—

川崎医療福祉大学 医療技術学部 リハビリテーション学科 ○福意 武史

川崎医療福祉大学 医療技術学部 リハビリテーション学科 井上 桂子

川崎リハビリテーション学院 常久謙太郎

## 3. 臨床実習における学生と患者の人間関係形成のプロセス

—ベナー及びワトソン理論による分析—

新見公立短期大学 看護学科 ○水畑 美穂

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 保健看護学科 菊井 和子

## 4. 地域精神障害者家族会の現状と課題

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 ○佐治由美子

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 佐久川 肇

## 5. 在宅介護サービス利用者の支給限度額を超えるサービス利用に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 ○小福田 卓

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 大田 晋

## 6. カタトニアを伴う自閉症者の支援方法に関する研究

—問題行動の機能的アセスメントと介入場面より—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 ○加藤 貴之

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 小池 将文

## 7. 高機能自閉症の子をもつ母親の障害受容過程に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 ○下田 茜

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 小池 将文

## 8. 精神障害者小規模作業所の有効性

—通所者の発病から現在の作業所通所までの生活と生活観の研究—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 ○中野 清子

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 末光 茂

学会運営委員長挨拶

大田 晋 教授

## 研究発表要旨

## 野外活動実習における活動と食事について

川崎医療福祉大学 医療技術学部 健康体育学科 文谷 知明

【目的】不慣れな野外での活動では、普段の生活よりも心身に掛かるストレスは大きいため、健康管理に充分注意を払うことが大切である。栄養・食事面も配慮すべき点の一つと思われる。そこで今回は、野外活動実習中の食事の実態を調査し、活動量に見合った食事内容であったのか検討することを目的とした。また実習を通して、「食」の大切さを再認識する機会にしてほしいと考えた。

【方法】埼玉県内にある M 短期大学で、1 年次に実施している夏季および冬季の野外活動実習（4 泊 5 日）に参加した学生に対し、食事の記録、体調の記録、実習後の感想などをお願いした。実習地は、両実習とも福島県松原湖畔のキャンプ場である。調査にあたっては事前に主旨を説明し、協力を得た。対象者は夏季実習 58 名（男性 23 名、女性 35 名）、冬季実習 105 名（男性 26 名、女性 79 名）であった。エネルギー所要量は歩数や活動内容、環境温などを総合的に検討して決めた。食事は 4 日目までを解析し

た。体調としては疲れ、寝不足、ストレス、排便の有無を問うた。

【結果】① 4 日間平均のエネルギー所要量比は、夏季実習で男性 90、女性 89、冬季実習で男性 108、女性 101 であり、夏季実習で 10% ほど下回っていた。② それに伴い、夏季実習ではカルシウムと鉄の摂取量が不足していた。また、冬季実習においても男性でカルシウムが、女性でカルシウムと鉄の摂取量が不足していた。③ ビタミンは両実習とも概ね 100 を満たしていた。④ 冬季実習における脂肪の所要量比（男性 154、女性 141）が高かった。⑤ 両実習とも全般的に、女性の方が体調不良を訴える者が多かった。「寝不足あり」「排便なし」は 1 日目が最も高かった。「疲れあり」は概ね 1 日目および 3 日目以降に、特に女性で高かった。⑥ 実習後の感想から、食事は全般的においしいと感じた者が多く、また「食」の大切さを認識できた学生が多かったように感じた。

## 改良上肢協調性評価機器の開発

## — 第 1 報 —

川崎医療福祉大学 医療技術学部 リハビリテーション学科 福意 武史  
川崎医療福祉大学 医療技術学部 リハビリテーション学科 井上 桂子  
川崎リハビリテーション学院 常久謙太郎

はじめに 協調運動を行うには、spacing（方向調整）、grading（力調整）、timing（時間調整）の 3 つの要素が基礎となる。上肢協調運動障害の病態を考える場合、評価において 3 要素を客観的に捉えることが必要であるが、従来の評価法では行えない。我々は、3 要素の客観的データを同時検出できる新たな評価法の開発に着手した。平成 10 年度本学プロジェクト研究の助成を受け、評価機器（1 号機）を製作し、評価の妥当性と有効性について検討した。その結果、その評価法の意義が確認されたが、機器改良の必要性も窺われた。そこで現在、平成 15 年度本学プロジェクト研究の助成を受け、機器改良と評価法確立のための検討を行っている。今回、改良機器が完成し、その信頼性と妥当性について検討した。

改良機器の概要 機器全体を軽量化し、センサーを改良した。センサーは、圧センサーと時間センサーの精度を高めた。評価の設定は、1 号機で行っ

た方法<sup>1)</sup>と同様とした。

対象と方法 対象は、同意の得られた健常学生 14 名で、被検手はその左右 28 手であった。検査は、120 回/分の刺激音に合わせた運動で、1 検手・1 施行 15 往復で各々 3 施行とした。データは、spacing は 15 回中のずれたマスの総数、grading は 15 回中の変動係数、timing は 15 回中のずれた総時間数とした。信頼性は、繰り返し検査により再テスト信頼性を検討した。妥当性は、標準化された上肢協調性評価との比較により検討した。検定法は、信頼性と妥当性とも、Pearson の相関係数を用いた相関の検定とした。

結果 再テスト信頼性では、spacing と grading は有意な正の相関を示したが、timing は示さなかった。妥当性では、3 要素とも有意な相関を示さなかった。

考察 信頼性では timing に問題を認めた。今回のデータはタッチの時間差としたが、1 号機では空中移動時間とした。用いるデータの再検討を行いたい。

妥当性の検討では、現在では比較できる Gold Standard がない。3要素の比率が異なるであろう各種の課題と比較するなど、検討の方法自体を見直して行いたい。併せて、設定など評価方法も煮詰めた。

1) 福意武史, 井上桂子, 常久謙太郎 (2001) 上肢協調性評価機器の開発—Spacing, Timing, Grading の3要素の同時. 川崎医療福祉学会誌, 11(1), 205-209

### 臨床実習における学生と患者の人間関係形成のプロセス

—ベナー及びワトソン理論による分析—

新見公立短期大学 看護学科 水畑 美穂

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 保健看護学科 菊井 和子

医療技術の目覚ましい発達により解決可能な健康問題が増え、看護実習も健康問題解決思考である看護過程の習得を重視している。しかし近年、従来の還元主義的な方法では患者の人間存在の危機という究極的な問題への対処は難しい。特に、老いや死に対峙する高齢者や終末期患者に対する看護では、医療技術を駆使した問題解決よりも人間存在としての患者の苦しみに対処するヒューマンケアが重要である。J. ワトソンらは、新しい看護のパラダイムとして「看護者」という人間が「患者」という人間の苦悩に「共に関与するもの」として関わるトランスパーソナルな関係形成を提唱している。

本研究は、看護学生が老人施設での実習において医療技術では解決不可能な問題を抱えた患者とどのように人間関係を形成していくか、それを通してどのようにヒューマンケアを学習していくかを明らかにすることを目的とする。実習場面に指導者としての参加観察、学生への面接等、その逐語記録及び実習記録を資

料として、患者—看護者の人間関係形成のプロセスをワトソンの記述的現象学的方法を用いて分析し、その構造化を試みた。その結果、学生と患者は「出会い」「模索・葛藤」「転換点」「ヒューマンケア」「トランスパーソナルな関係」の5段階を経てヒューマンスタックな人間関係を形成していくことがわかった。

展開は必ずしもスムーズではなく、挫折や葛藤を繰り返しながら人間的な接点のきっかけをつかみ、患者の真のニーズに触れる瞬間を得る。それを転換点としてフィーリングの交換が活発となり、ヒューマンケアに変容する。そして実習の終了頃には、双方の間にトランスパーソナルな関係を築くことが可能となる。高齢者、終末期の患者においては個々の問題解決よりも一人の人間としての全人的存在へのケアが重要となり、トランスパーソナルなヒューマンケアの中で共に成熟するものであり、それは看護教育の視点に大きく関係するものといえる。

### 地域精神障害者家族会の現状と課題

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 佐治由美子

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 佐久川 肇

精神障害者の子をもつ親の、子どもの発病時から家族会入会、現在に至る精神状況の変化の様相を明らかにし、家族会の意義を解明するために、M町精神障害者家族会会員の50代～70代の5名へインタビュー調査を行った。また、家族会会員の代表的な発言をカテゴリー別に整理し、これらを通してみた家族会の課題について考察した。

1. 家族の体験については「突然ふりかかった家族の理解を超えた状況に直面し動転している様子」等からは『不条理な運命に対する困惑』という意味が抽出される。「周囲の人から興味の対象にされたことに対する嫌悪の感情」等からは『地域社会からの疎外』という意味が抽出される。

2. 家族の考える家族会については「愚痴を言うことができる」、「安心できる」、「気持ちが楽になっ

た」という発言から、『会員間の交流による慰安、気持ちの解放』という意味に収斂できる。「自分だけではないと思うと何でも話ができる」等の発言からは、孤独からの脱出という状況が推測され、『会員間の連帯』という意味に収斂できる。「外にでてみて子どもの変化がわかるようになり、向き合って話ができるようになった」という発言から、認識の転換が推測され、『子どものありのままの状態の受容と同一化』という意味に収斂できる。

また家族会の課題としては、家族会会員が、参加者が一人でも増えることを望んでいるにもかかわらず、家族会参加者が増加しないことがあげられる。

上記のことから、家族会はそれぞれの家族が持つ潜在力を引き出していると考えられる。そして不条理感、絶望等の閉塞状況にあった家族が、家族会へ

の参加により、このような状況から解放され、さらに家族会拡大活動へ乗り出すまでに成長、発展して

いったと考えられる。

### 在宅介護サービス利用者の支給限度額を超えるサービス利用に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 小福田 卓  
川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 大田 晋

在宅介護サービス利用者のうち、支給限度額を超えるサービス利用者の生活実態を調査し、その要因から介護保険制度に内在する問題と、それへの対応を明らかとすることを目的とした。超過利用者の生活実態調査として、ケアマネジャー61人に対する「質問紙調査」と、超過利用者本人及び家族介護者3組に対する聞き取り調査の2つの調査を行った。「質問紙調査」から明らかとなったのは次の3点である。①要支援者が超過利用者総数の31%と最も多い。②通所サービスでは、要介護度が軽度の利用者ほど利用サービス全体の占める割合が高く、重度の利用者ほど低くなる。③在宅介護サービス利用量の増加には痴呆症状がひとつの大きな原因となっている。また、「聞き取り調査」から、調査対象者3組に共通している点として、①「現在、通所介護を利用している」もしくは、「以前、通所介護を利用していた」、②「痴呆症状」について日常生活を営むのに「不安」または、「困難」を感じている、③地域住民と意識的に何

らかの関わりを持っている、の3点があげられた。

2つの調査結果の考察により、次の3点が判明した。①「要介護1の症状に近い」要支援者において、要介護1の利用者と同程度の介護サービスの「量と質」が求められるが、要支援と判定された結果、支給限度額で約10万円の差があるために超過利用せざるをえないケースが存在する。②通所介護の利用は、要介護度が軽度の利用者においては『社会交流の場』。また、重度の利用者においては『切れ目のない介護の場』として利用されている。③在宅介護サービスでは支給限度額いっぱいの利用であっても断続的なサービス提供となり、『切れ目のない介護サービスを必要とする要介護高齢者』については、在宅介護サービスだけでは在宅生活を継続することができない。以上の点の詳しい原因と対応についてはなお今後の追加研究が必要であるが、現時点でこれら3点に共通して見えることとしては、超過利用者に対する適切なケアマネジメントがきわめて重要であるということである。

### カタトニアを伴う自閉症者の支援方法に関する研究 —問題行動の機能的アセスメントと介入場面より—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 加藤 貴之  
川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 小池 将文

本研究では、福祉施設におけるさまざまな活動への参加が困難となっているカタトニアを伴う自閉症者1名に対して、問題行動の機能的アセスメントおよび、支援プログラムの立案・実施を行い、その有効性を検討することを目的とした。

方法は、対象者の問題行動の生起要因を推定するために、「機能的アセスメントインタビュー (FAI)」を用いて、情報提供者によるアセスメントを行った。また、問題となっている行動を実際に直接観察し、データを収集するため記述的アセスメントを行った。

情報提供者によるアセスメントの結果、トイレ、更衣場面において、その行動を完了するまでに時間がかかると、他の活動への参加に大きな影響が出ることがわかった。また、MASによる対象者の問題行動の査定では、最高得点が6.0点中、動きの停止では、「感覚」・「逃避」機能がいずれも2.8点、パニックでは、「逃避」機能が2.3点で最も高かった。

記述的アセスメントの結果、動きの停止はトイレ、更衣場面において、一般の指示により生じし、その結果、再指示、介助が行われていた。また、パニックは、トイレ場面において、一般の指示により再指示、タイムアウトが行われていた。

以上の結果より、問題行動の機能として、①感覚刺激、②声かけあるいは介助の要求、③現在の活動からの逃避・要求、④他の活動からの逃避、の4種類が推測された。今後は推定される機能に基づいて支援プログラムを立案・実施し、実際の生活場面における対象者の問題行動の直接観察を行いたい。その中で、アプローチの結果、その人の生活スタイルに変化が起きたか否か、立案したアプローチが適切でありかつ、日常生活のなかでアプローチを実際に適用できるか否か、長期的な行動の変化が起きたか否か、について検討していきたい。

## 高機能自閉症の子をもつ母親の障害受容過程に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 下田 茜  
川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 小池 将文

【目的】高機能自閉症（以下 HFA）は知的発達に著しい遅れの見られない自閉症であり、また障害特性から家族からでさえ理解されにくいという独自の困難性をもつ。本研究はこのような子どもをもつ母親の障害受容過程とその構造について、知的障害を伴う自閉症（以下 LFA）の場合と比較検討した。【方法と結果】佐々木の11の障害受容段階をモデルとし、経験した気持ちを質問紙により調査し、SPSS11.5で統計処理した。調査票は計218通配布し、回収率は48.2%、有効回答率は45.9%であった。比較対象グループは HFA が37%、LFA が63%であった。結果は、HFA が「障害があるかないか收拾がつきにくい気持ち」を特有に感じていた。その他は両グループ共によく感じられている気持ち、あまり感じられていない気持ちの内容と割合がほぼ同じであった。また、自閉症を疑ってから「精神的打撃」を経験する時期に違いがみられ、HFA はかなり後の段階で経験して

いた。因子分析の結果では HFA は第1因子「希望、親自身が成長した感覚」第2因子「不当感・孤立感・無力感」であり、LFA ではこれが逆転して表れた。母親の感じる周囲の人の理解度について調査した結果では、夫は両グループで8割程度の理解があったが、祖父母や親戚、地域の人は4割以下の低い理解であり HFA は LFA よりさらに下回る結果であった。【考察】調査結果より、「発達に遅れがあることが決定的である」という知的障害による影響、「知的障害がないため一見健全児に見える」ことによる高機能自閉症の特徴による影響、「障害の発見が遅れる」「親の育て方のせいにされやすい」という両グループに共通する自閉症の特徴による影響が、それぞれの受容過程に表れていると考えられる。また周囲の人の理解を得ることが大変困難な状況であることから、HFA の障害特性が母親の障害受容に与える特徴的な影響を考慮して障害受容の支援を行う必要がある。

## 精神障害者小規模作業所の有効性

### —通所者の発病から現在の作業所通所までの生活と生活観の研究—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 中野 清子  
川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科 末光 茂

#### 1. 研究目的

精神障害者福祉法において、精神障害者の社会参加と自立への促進が重要視されている。障害者の地域生活を支えるのは、小規模作業所等精神障害者社会復帰施設が中心的役割を担っている。施設利用者側の視点に立つ研究は少ない。QOL の向上は精神障害者支援の目標と言われる。利用者の通所目的と生活満足度から作業所の果たす役割を解明する。

#### 2. 研究方法

岡山県 K 市、I 市、広島県 F 市の3精神障害者小規模作業所において、2004年8月20日から9月30日までの間、「通所目的」、「生活満足度」をアンケートで調査した。また、生活歴に関しては聞き取り調査を行った。「通所目的」の強さと「生活満足度」の関連についても考察する。

#### 3. 研究結果及び考察

アンケート対象者は26名で、年齢も30歳代、40歳代、50歳代が各3割前後。作業所通所期間は2年未満が5割、5年以上が4割。一般

就労希望者は9割。通所目的で最も得点が高かったのは「安心できるから」という項目であり、生活満足度で最も得点が高かった項目は「社会資源の利用」。最も不満なのは「障害者として扱われること」であった。女性の方が生活習慣づけを求めて通所し、生活全般、身体的機能、環境に満足していた。高年齢者は対人関係に満足していた。独身者と比較し、有配偶者は生活全般において満足していた。高年齢発症者は対人交流に満足していた。通所目的と生活の満足度は相関があった。項目グループ別で見ると、「心理的機能」グループと「集団生活を求める」、「社会生活技能」、「対人交流」各グループは相関があった。集団生活を楽しみ、社会性を身につけ、対人交流をするということは精神障害者の QOL を高めるという点でも作業所の有効性は大きいにあると考える。また、個人的レベルでケースごとの通所目的と生活満足度をレーダーチャートを使用し検証した。ここでも作業所の有効性は明らかになった。